

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社タダノ

【英訳名】 TADANO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 俊明

【本店の所在の場所】 香川県高松市新田町甲34番地

【電話番号】 高松 (087)839 - 5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 橋本 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目2番地1 KANDA SQUARE 18階

【電話番号】 東京 (03)6811 - 7188 (代表)

【事務連絡者氏名】 国内管理部長 山根 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	77,658	64,886	192,932
営業利益 (百万円)	1,829	3,527	7,191
経常利益 (百万円)	1,653	2,964	6,540
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,884	847	2,210
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,614	2,266	8,305
純資産額 (百万円)	169,060	169,019	167,767
総資産額 (百万円)	352,835	357,530	356,693
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.86	6.68	17.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	47.1	46.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社グループは第75期より、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第75期第1四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結対象会社は2022年4月1日から2022年6月30日までの3か月間を、従来より12月決算会社である連結対象会社は2022年1月1日から2022年6月30日までの6か月間を連結する変則的な決算となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは、当社の2022年6月24日開催の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、前期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更し、決算期を統一しました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第1四半期連結累計期間については、当社及び3月決算であった連結対象子会社は3か月間(2022年4月1日~2022年6月30日)、12月決算の連結対象子会社は6か月間(2022年1月1日~2022年6月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となりました。このため、対前年同四半期増減率を記載していません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策効果もあり、持ち直しの動きが見られました。海外においても、一部の地域に弱さがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化やインフレ・円安進行などにより、原材料・エネルギー価格は高止まりし、調達・物流環境は厳しい状況が続きました。

私どもの業界は、日本では、大型公共工事を中心に稼働は比較的順調に推移したものの、需要は減少しました。海外においては、緩やかな景気回復を背景に、中南米を除き全ての地域で需要は増加傾向となりました。

日本向け売上高は、258億7千7百万円となりました。海外向け売上高は、390億9百万円となりました。この結果、総売上高は648億8千6百万円、海外売上高比率は60.1%となりました。

営業利益は、35億2千7百万円、経常利益は29億6千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億4千7百万円となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告について、2021年1月、米国当局(環境保護庁・司法省)から当社グループによる違反とそれに伴う民事制裁金(Civil Penalty)4,050万USドル及びその他の合意条件について提案を受け、2021年3月期に4,050万USドルを引当計上いたしました。当局との協議を継続する中、追加費用が発生する見込みが高くなったため、2022年3月期に1,176万USドルを追加で引当計上いたしました。なお、当局との協議は継続中であります。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「オセアニア」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

日本

調達環境の改善により生産制約は解消傾向となりました。この結果、売上高は447億8千万円、営業利益は58億1千2百万円となりました。

欧州

建設用クレーンの需要が横ばいで推移する中、厳しい調達環境による生産制約の継続もあり、売上高は196億7千3百万円、営業利益は35億4千6百万円の損失となりました。

米州

建設用クレーンの需要が増加する中、売上高は199億1千7百万円、営業利益は17億6千6百万円となりました。

オセアニア

建設用クレーンの需要が拡大する中、売上高は26億2千8百万円、営業利益は3億2千5百万円となりました。

その他

全ての地域で建設用クレーンの需要が拡大する中、売上高は12億5千万円、営業利益は2億8百万円となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

建設用クレーン

需要は、日本では減少、海外では中南米を除く全ての地域で増加し、日本向け売上高は、123億4百万円、海外向け売上高は、欧州・北米・中東を中心に増加し、320億5千9百万円となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は443億6千4百万円となりました。

車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、需要が増加傾向にあり、37億6千3百万円となりました。海外向け売上高は、5億2千2百万円となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は42億8千6百万円となりました。

高所作業車

高所作業車は、需要が増加する中、トラックシャシ供給制約もあり、売上高は43億9千6百万円となりました。

その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、118億3千9百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円増加の3,575億3千万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少26億2千9百万円やその他流動資産の減少47億4千9百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加7億4千3百万円や棚卸資産の増加72億5千4百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円減少の1,885億1千万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加17億2千1百万円やその他流動負債の増加17億1千2百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少17億2千万円や電子記録債務の減少17億6千2百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億5千1百万円増加の1,690億1千9百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加9億6千8百万円があったことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23億1千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,500,355	129,500,355	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	129,500,355	129,500,355		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		129,500		13,021		16,913

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,663,700		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 126,742,300	1,267,423	
単元未満株式(注)2	普通株式 94,355		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	129,500,355		
総株主の議決権		1,267,423	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タダノ	香川県高松市新田町 甲34番地	2,663,700		2,663,700	2.06
計		2,663,700		2,663,700	2.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 決算期変更について

2022年6月24日開催の第74回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結対象会社は2022年4月1日から2022年6月30日までの3か月間を、従来より12月決算である連結対象会社は2022年1月1日から2022年6月30日までの6か月間を連結する変則的な決算となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,158	95,528
受取手形及び売掛金	43,736	44,480
電子記録債権	5,032	5,064
商品及び製品	51,641	54,312
仕掛品	32,249	29,613
原材料及び貯蔵品	25,515	32,734
その他	14,842	10,092
貸倒引当金	592	581
流動資産合計	270,583	271,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,659	25,405
機械装置及び運搬具（純額）	9,406	9,122
土地	25,440	25,488
リース資産（純額）	698	628
建設仮勘定	755	942
その他（純額）	4,442	4,425
有形固定資産合計	66,403	66,013
無形固定資産	2,537	2,530
投資その他の資産		
投資有価証券	7,375	7,800
繰延税金資産	8,389	8,476
その他	1,708	1,767
貸倒引当金	303	303
投資その他の資産合計	17,169	17,739
固定資産合計	86,110	86,283
資産合計	356,693	357,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,034	38,314
電子記録債務	8,860	7,098
短期借入金	40,209	40,593
リース債務	1,329	1,294
未払法人税等	1,734	3,456
製品保証引当金	3,547	3,595
排ガス規制関連損失引当金	6,935	6,979
未払金	8,309	7,535
その他	8,771	10,484
流動負債合計	119,734	119,351
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	3,510	3,210
リース債務	3,287	3,260
繰延税金負債	709	694
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	8,603	8,739
その他	972	1,145
固定負債合計	69,192	69,158
負債合計	188,926	188,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,838	16,838
利益剰余金	129,202	129,034
自己株式	2,450	2,450
株主資本合計	156,611	156,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	1,285
土地再評価差額金	3,096	3,096
為替換算調整勘定	6,842	7,810
退職給付に係る調整累計額	313	294
その他の包括利益累計額合計	10,615	11,898
非支配株主持分	539	676
純資産合計	167,767	169,019
負債純資産合計	356,693	357,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	77,658	64,886
売上原価	59,518	47,012
売上総利益	18,139	17,873
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,215	2,453
広告宣伝費	209	670
製品保証引当金繰入額	182	160
貸倒引当金繰入額	12	16
人件費	6,315	4,360
退職給付費用	193	188
旅費及び交通費	313	252
減価償却費	477	386
研究開発費	2,896	2,319
その他	3,518	3,570
販売費及び一般管理費合計	16,310	14,346
営業利益	1,829	3,527
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	61	2
その他	90	134
営業外収益合計	159	145
営業外費用		
支払利息	213	353
為替差損	14	219
その他	107	136
営業外費用合計	334	709
経常利益	1,653	2,964
特別利益		
欧州事業再生関連収益	1 626	-
固定資産売却益	2,477	54
投資有価証券売却益	17	-
関係会社清算益	-	56
特別利益合計	3,121	111
特別損失		
固定資産除売却損	28	39
減損損失	2 779	-
特別損失合計	808	39
税金等調整前四半期純利益	3,965	3,036
法人税、住民税及び事業税	1,075	2,308
法人税等調整額	1,237	246
法人税等合計	2,312	2,062
四半期純利益	1,653	974
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	231	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,884	847

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,653	974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	295
為替換算調整勘定	7,923	976
退職給付に係る調整額	80	19
その他の包括利益合計	7,961	1,291
四半期包括利益	9,614	2,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,743	2,130
非支配株主に係る四半期包括利益	128	136

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に係る会計上の見積り)

コロナ禍後の各国政府の政策を見極めながら、当社グループの業績及び財務状況への影響を最小限にすべく、状況を注視しながら対応してまいります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

販売先の提携リース会社等からのファイナンスに対する保証

前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
Vernazza Autogru Srl	234百万円	Vernazza Autogru Srl	208百万円
(株)オートレント	196 "	(株)オートレント	171 "
(株)坂野クレーン	164 "	Gustav Adolf Neeb Gmbh & Co Kg	146 "
その他83社	1,460 "	その他77社	1,343 "
計	2,054百万円	計	1,870百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 欧州事業再生関連収益

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

前第1四半期連結累計期間において、タダノ・デマーグGmbHとタダノ・ファウンGmbHの事業再生手続きの支払い終了に伴い、債務免除益を欧州事業再生関連収益として626百万円を特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

2 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社及び子会社において、当初想定されていた収益が見込めなくなったものや将来の使用見込みがなくなったものが発生したため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失(779百万円)を認識しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	1,965百万円	1,499百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	507	4.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,014	8.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	7,355	12,307	25,075	5,267	50,005	3,102	53,108	-	53,108
車両搭載型クレーン	3,384	-	-	106	3,490	453	3,944	-	3,944
高所作業車	3,003	-	-	127	3,130	13	3,143	-	3,143
その他	5,455	6,878	3,279	840	16,453	1,008	17,461	-	17,461
顧客との契約から 生じる収益	19,198	19,186	28,354	6,341	73,080	4,578	77,658	-	77,658
外部顧客への売上高	19,198	19,186	28,354	6,341	73,080	4,578	77,658	-	77,658
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	8,790	12,913	245	44	21,993	382	22,376	22,376	-
計	27,988	32,099	28,600	6,385	95,073	4,961	100,035	22,376	77,658
セグメント利益又は損失 ()	1,931	4,529	2,211	451	65	406	472	1,356	1,829

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額1,262百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「その他」セグメントにおいて、当初想定されていた収益が見込めなくなったものや将来の使用見込みがなくなったものが発生したため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失を認識しております。

なお、第1四半期連結累計期間において、当該減損損失として「日本」83百万円、「その他」696百万円をそれぞれ計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	16,271	7,577	18,347	2,075	44,272	91	44,364	-	44,364
車両搭載型クレーン	4,061	-	-	47	4,109	177	4,286	-	4,286
高所作業車	4,361	-	-	35	4,396	-	4,396	-	4,396
その他	5,933	3,380	1,439	444	11,197	641	11,839	-	11,839
顧客との契約から 生じる収益	30,627	10,958	19,787	2,602	63,975	910	64,886	-	64,886
外部顧客への売上高	30,627	10,958	19,787	2,602	63,975	910	64,886	-	64,886
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	14,152	8,714	129	26	23,023	339	23,362	23,362	-
計	44,780	19,673	19,917	2,628	86,998	1,250	88,249	23,362	64,886
セグメント利益又は損失 ()	5,812	3,546	1,766	325	4,358	208	4,567	1,039	3,527

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額 1,075百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「オセアニア」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	14円86銭	6円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,884	847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,884	847
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,773	126,836

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社タダノ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中賢治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。